

労働災害の現況

令和6年の概況

目次

1 労働災害の推移P1
2 月別の発生状況P2
3 業種別発生状況の推移P2
4 事故の型別発生状況の推移P3
5 起因物別発生状況の推移P3
6 事故の型・起因物別発生状況P4
7 年齢別発生状況P4
8 主要業種別経験年数別発生状況P5
9 主要業種別事故の型別発生状況P6

1 労働災害の推移

新型コロナウイルス感染症を除く死傷者数は前年よりも増加、死亡者数は10件増加

(1) 死傷者数

令和6年に発生した労働災害の休業4日以上の死傷者数は、1,355人となり、令和5年よりも125人(8.4%)の減少となった。(労働者死傷病報告の集計による人数。以下同じ。)

新型コロナウイルス感染症を除く長期的な発生状況の推移は、図1のとおりであり、1,000件を割った平成28年以降増加傾向にあったが、令和6年は1,249人(令和5年と比較して84人の増加)となり、平成14年以降で平成30年に次いで2番目に多い件数となった。

表1 前年との対比

対 象 年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比		(※) コロナウイ ルス感染症に よるものを除く	(※) 前年との対比	
		増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
令和2年	1,158	3	0.3	1,105	△ 50	4.3
令和3年	1,357	199	17.2	1,203	98	8.9
令和4年	2,395	1038	76.5	1,231	28	2.3
令和5年	1,480	△ 915	△ 38.2	1,165	△ 66	△ 5.4
令和6年	1,355	△ 125	△ 8.4	1,249	84	7.2

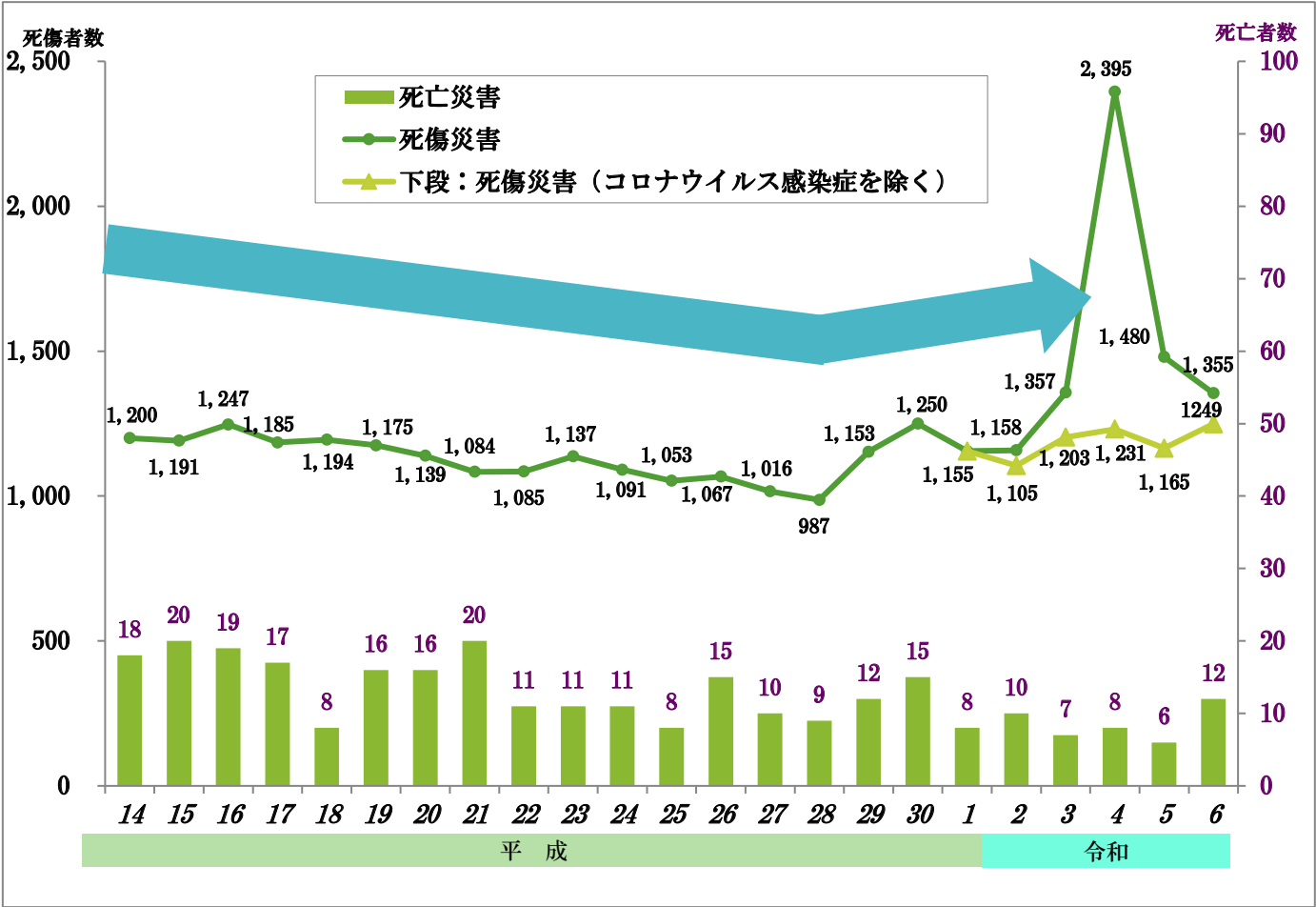
(2) 死亡者数

令和6年に労働災害によって死亡した労働者の人数は、前年の6人から倍増して、12人となった。

業種別では、建設業6人、製造業2人、運輸交通業1人、林業1人、畜産・水産業1人、その他の事業1人であった。

事故の型別では、「崩壊・倒壊」が3人、「飛来・落下」、「交通事故」が2人、「墜落・転落」、「激突」、「激突され」、「はさまれ・巻き込まれ」及び「熱中症」がそれぞれ1人となっている。

図1 年別労働災害発生状況の推移

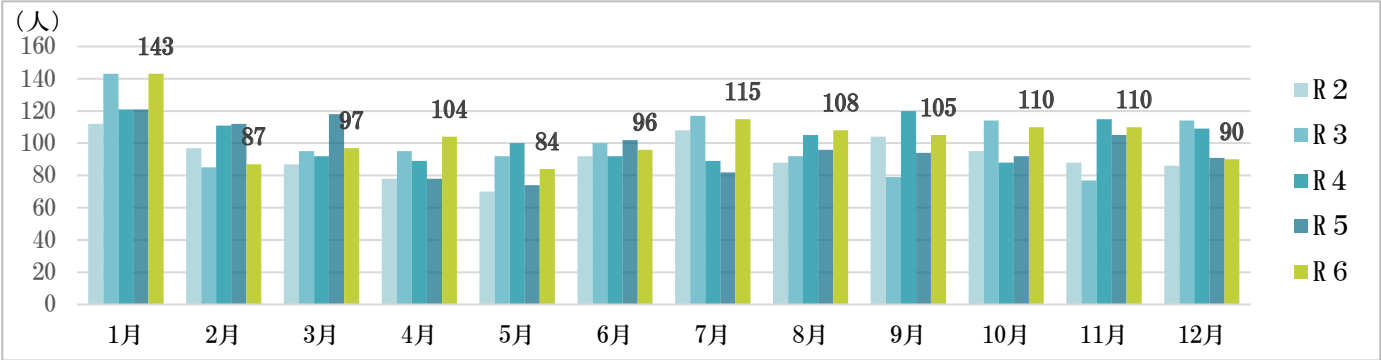


2 月別の発生状況

冬季の凍結等環境が影響

月別の発生状況では、令和6年1月に最も多く発生しており、積雪・凍結等により足を滑らせて転倒する冬季特有災害が多く発生した。また、4月以降は、能登半島地震の復旧工事や公費解体等の増加に伴う建設業の労働災害の増加等の影響により、災害件数全体についても前年を上回る件数で推移した。

図2 月別労働災害発生状況の推移（年対比）※コロナウイルス感染症を除く

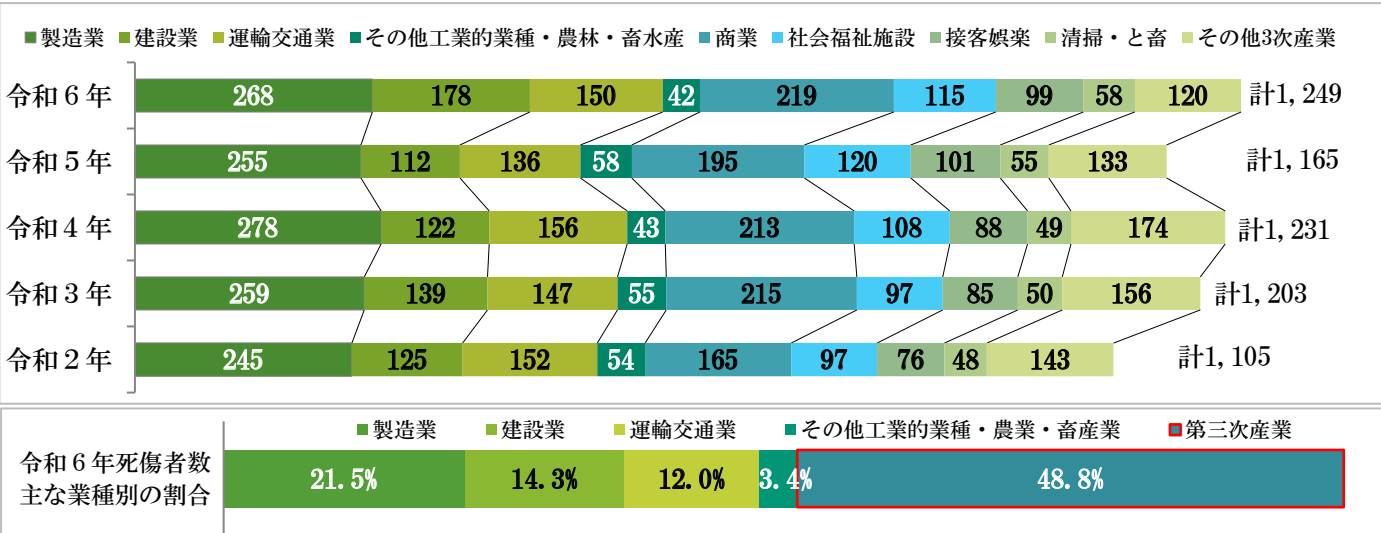


3 業種別発生状況の推移

建設業で大幅に増加

- (1) 製造業 ※コロナウイルス感染症を除く
死傷者数は268人となり、前年と比べて13人、5.1%増加した。業種中分類で細分化すると、化学工業で前年比13人、185.7%増加、電気機械器具製造業で前年比4人、36.4%増加となったのに対し、窯業土石製品製造業で前年比9人、60%減少、衣類その他繊維製品製造業で前年比3人、75%減少となった。死亡者数は金属製品製造業で2人発生し、前年と比べて2人増加した。
- (2) 建設業 ※コロナウイルス感染症を除く
死傷者数は178人となり、前年と比べて66人、58.9%増加した。業種中分類で細分化すると、建築工事で78人、152.9%増加となった。死亡者数は6人で、前年と比べて4人増加した。
- (3) 運輸交通業 ※コロナウイルス感染症を除く
死傷者数は150人となり、前年と比べて14人、10.3%増加した。死亡災害は1人で、前年と比べて1人増加した。
- (4) 第三次産業 ※コロナウイルス感染症を除く
死傷者数は611人となり、前年と比べて7人、1.2%増加した。全産業に占める第三次産業の死傷者数の割合は48.8%で、前年と比べて2.5%減少した。しかしながら、商業で24人、12.3%増加となった。死亡者数は1人で、前年と比べて2人減少した。

図3 業種別の発生状況の推移 ※コロナウイルス感染症を除く



4 事故の型別発生状況の推移

通路、作業床等における「転倒」災害の占める比率が高い

コロナウイルス感染症を除く事故の型別では、通路、作業床等における「転倒」災害の死傷者数が337人(全体に占める比率27.0%)と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」災害が282人(同22.6%)、「動作の反動・無理な動作」が135人(同10.8%)、「はさまれ・巻き込まれ」が124人(9.9%)となった。また、転倒災害のうち作業床を起因とするものは、122人となり、前年と比べて60人、96.8%増加し、最も高い割合を占めている。

図4 事故の型別災害発生状況の推移 ※コロナウイルス感染症を除く

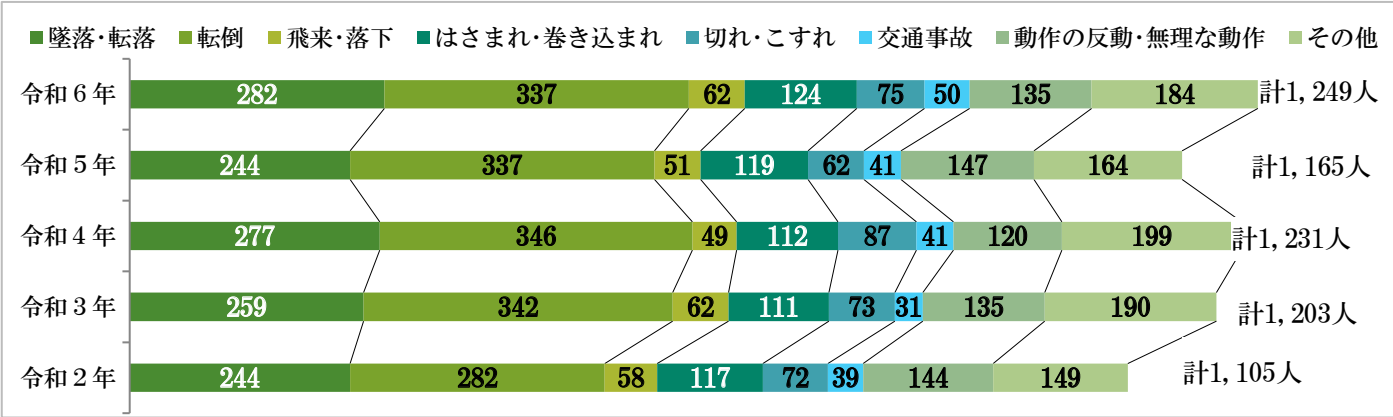
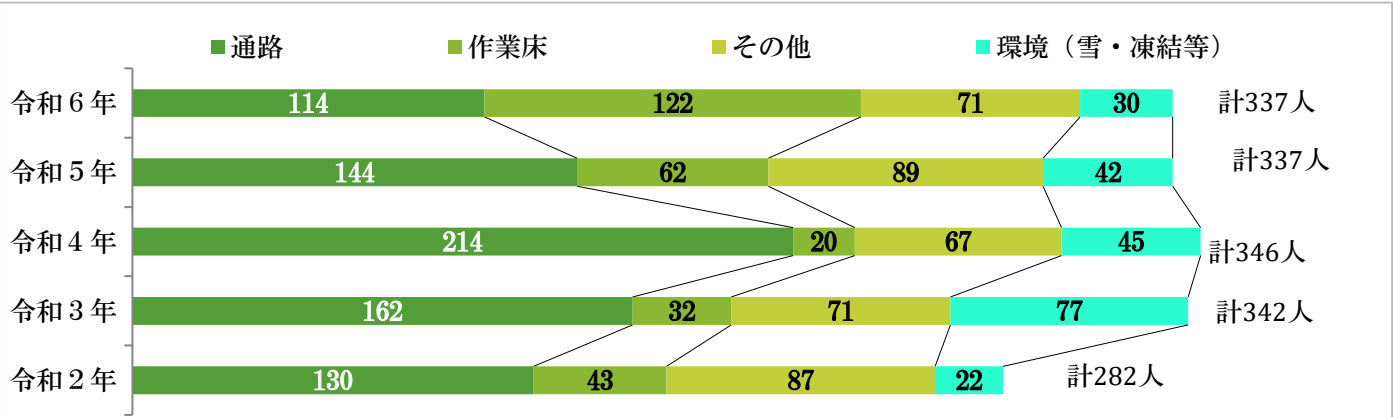


図5 転倒災害の起因物別の発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く

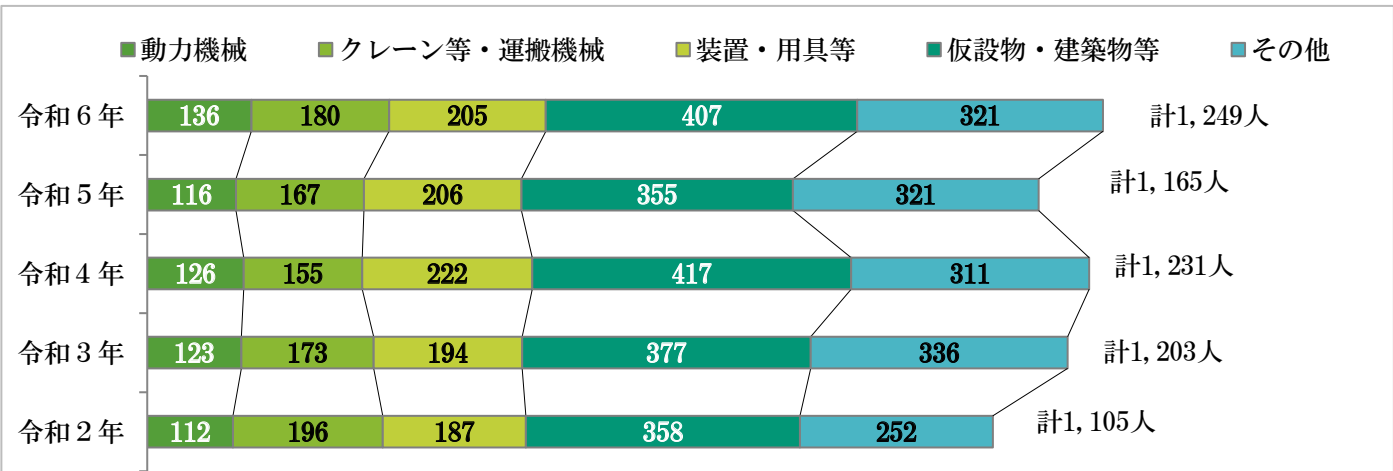


5 起因物別発生状況の推移

仮設物・建築物等の占める比率が高い

起因物別では、階段、通路、作業床等の「仮設物・建築物等」が321人(全体に占める比率25.7%)と最も多く、次いで、はしご、人力運搬機、手工具を含む「装置、用具等」が205人(同16.4%)、クレーン、トラック、乗用車などを含む「クレーン等、運搬機械」が180人(同14.4%)となった。

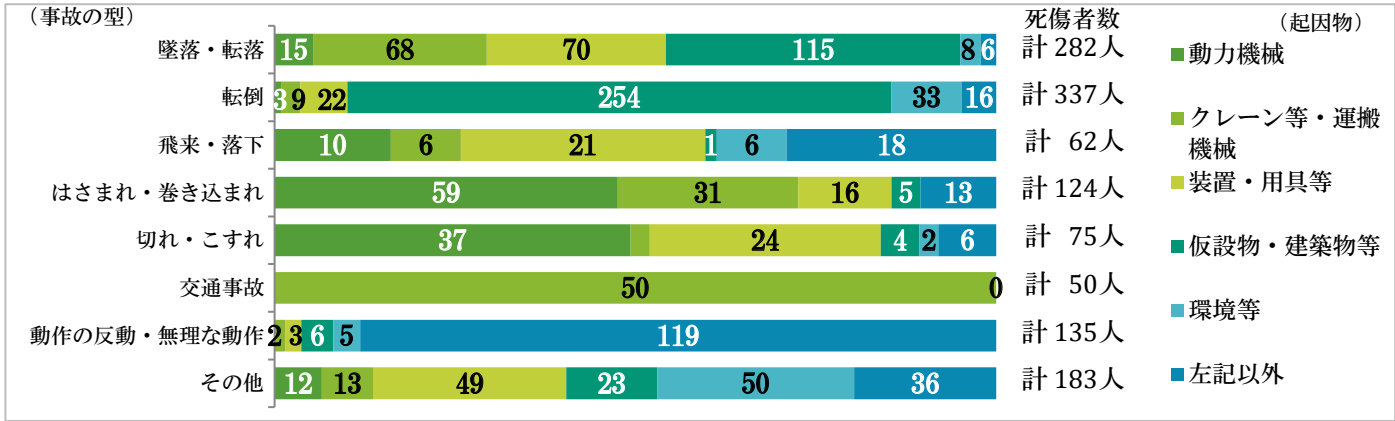
図6 起因物別の発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く



6 事故の型・起因物別発生状況

最も死傷者数が多い「転倒」災害では、作業床、通路などを含む「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが254人となり、次いで多い「墜落・転落」災害でも「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが115人となっている。この2つの事故の型の「仮設物、建築物、構築物」の合計は369人となり、全体の比率は、29.5%を占める。この他、「墜落・転落」災害のはしご等を含む「装置・用具等」に起因するものが70人、トラックを含む「クレーン等・運搬機械」に起因するものが68人、「はさまれ・巻き込まれ」災害の各種機械を含む「動力機械」が59人、「動作の反動・無理な動作」災害では、腰痛、関節捻挫等を含む「起因物なし」に分類されるものが119人となった。

図7 事故の型・起因物別発生状況、発生割合 ※コロナウイルス感染症を除く



7 年齢別発生状況

「50歳代」、「60歳以上」の死傷者数は合計734人となり、全体の58.8%を占め、依然、過半数を超えている。50歳以上の死傷者数の占める割合は、旅館業で76.5%、運輸交通業で66.7%、社会福祉施設で66.4%小売業で、63.9%を占め、特定の業種で高年齢労働者の災害発生率が高くなっている。50歳以上の労働者が転倒災害に占める割合は最多の73%となっている。

図8 年齢別発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く

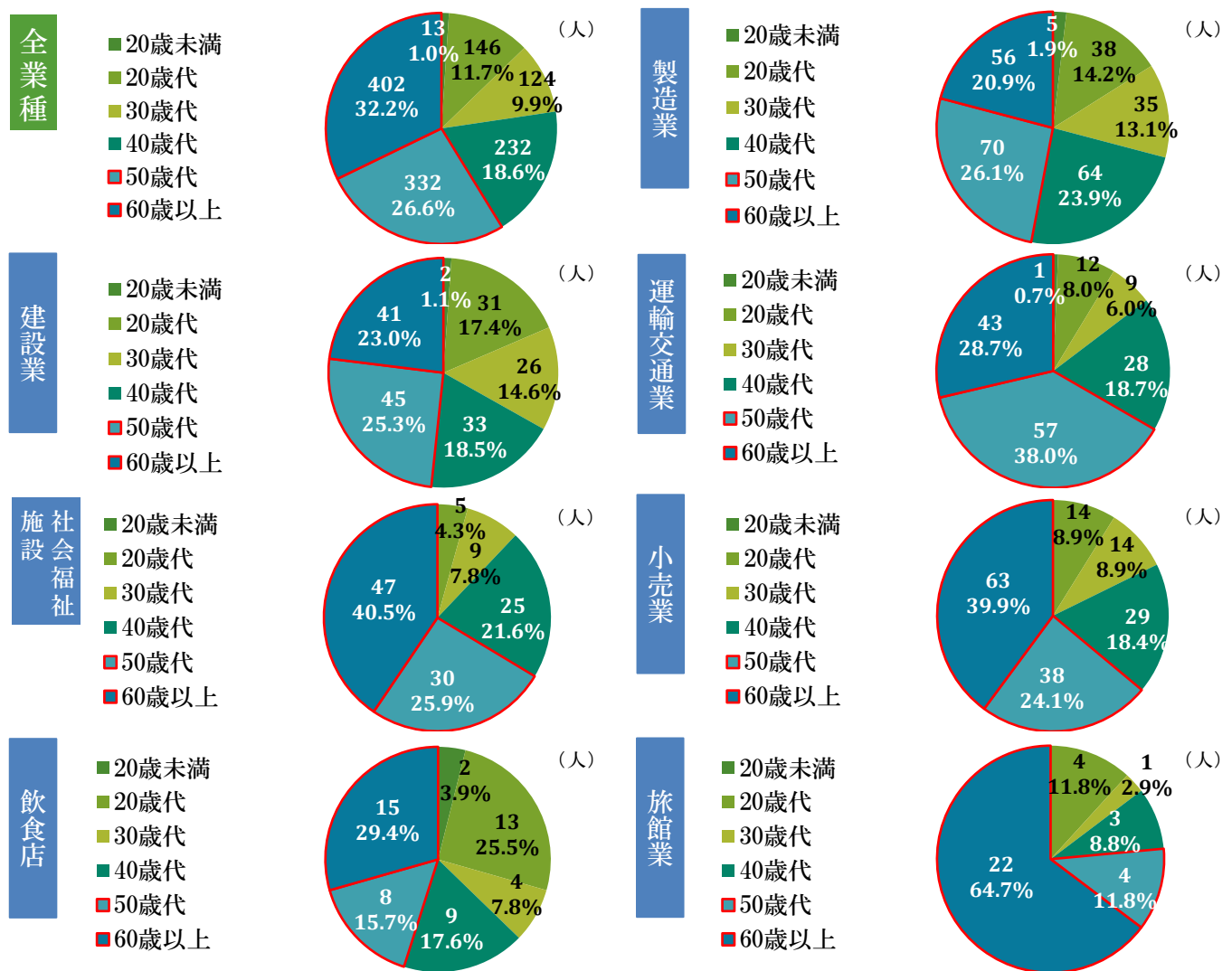
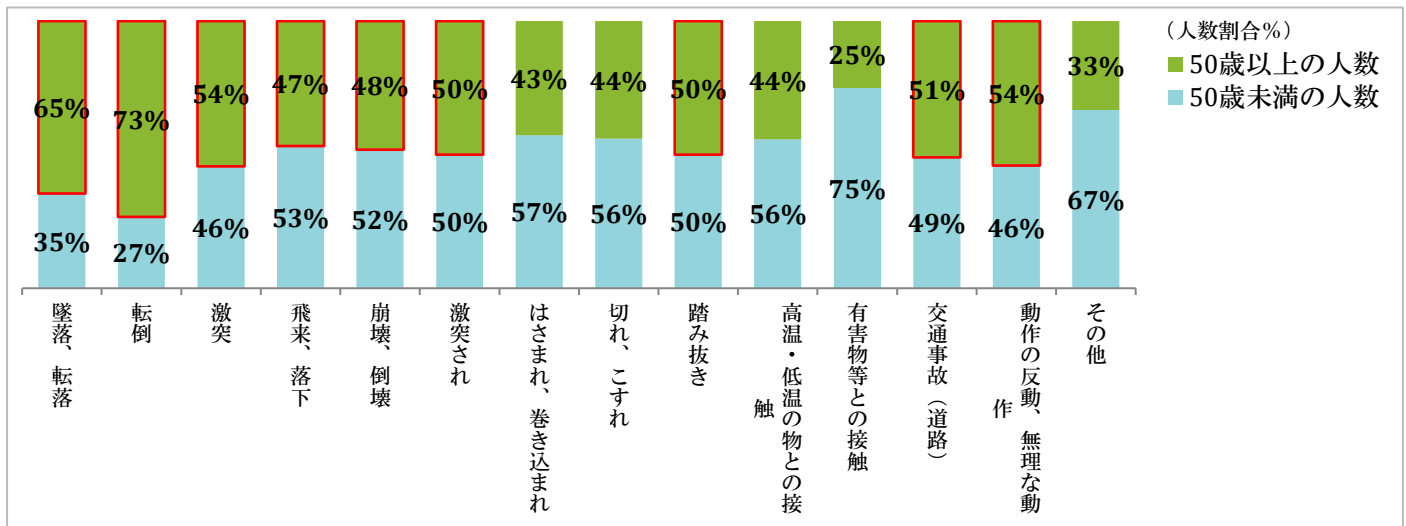


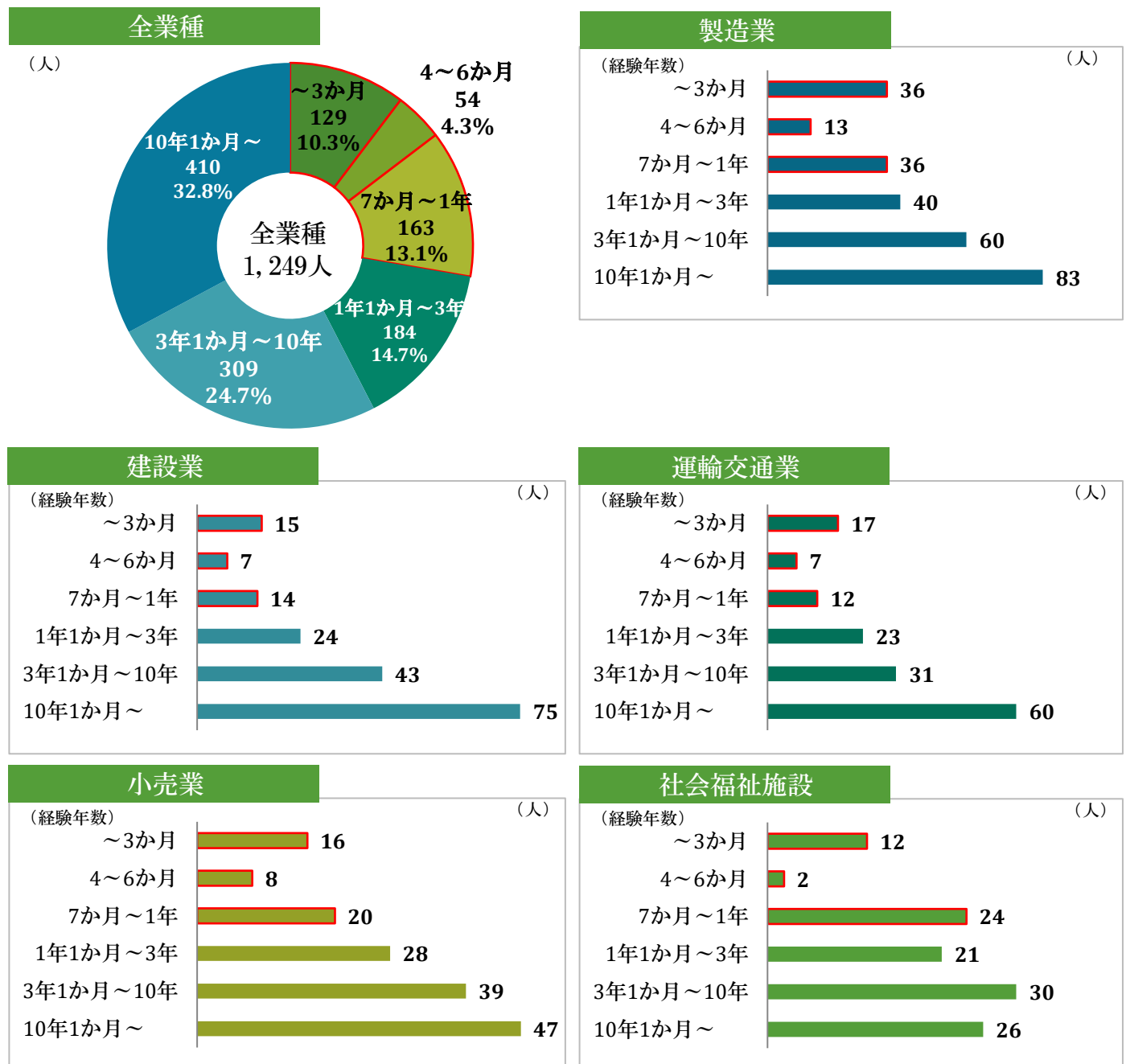
図9 事故の型別 50歳以上の割合 ※コロナウイルス感染症を除く



8 主要業種の経験年数別発生状況

労働者の経験年数別では、1年以下が27.7%（昨年より2.8%増加）、1年1か月～3年が14.7%（昨年より1.8%減）、3年1か月～10年が24.7%（昨年より1.7%減少）、10年以上が32.8%（昨年より0.6%増）となった。また、業種を問わず、3年1か月以上で発生率が高く、683人中475人が50歳以上の労働者（69.5%）となっている。

図10 業種別 経験年数別の労働災害発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く



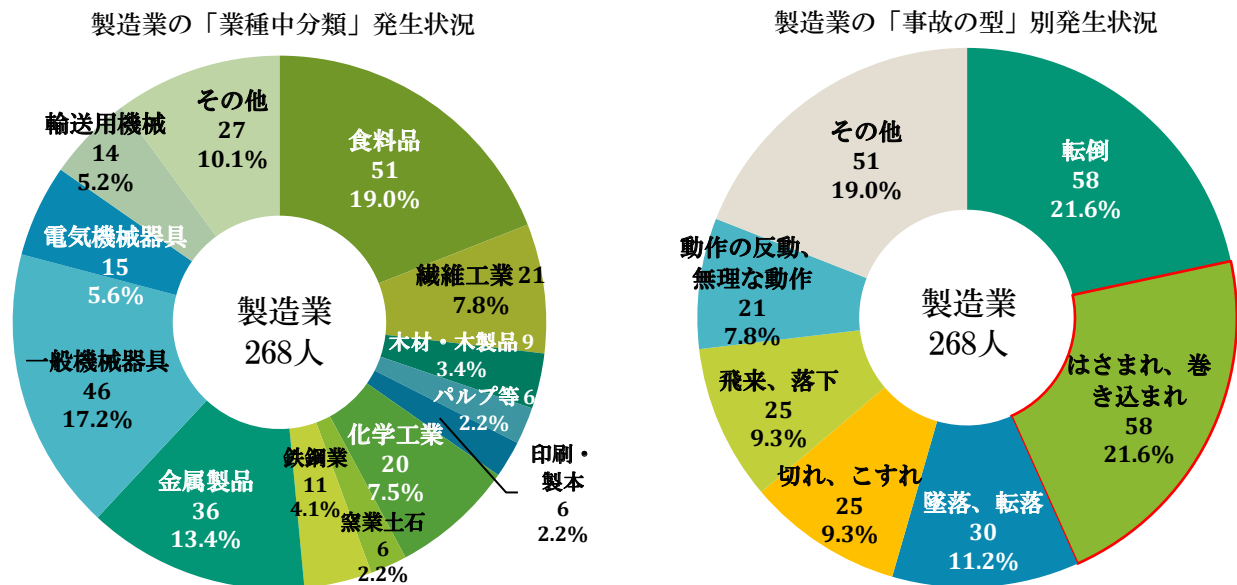
9 主要業種の事故の型別発生状況

製造業

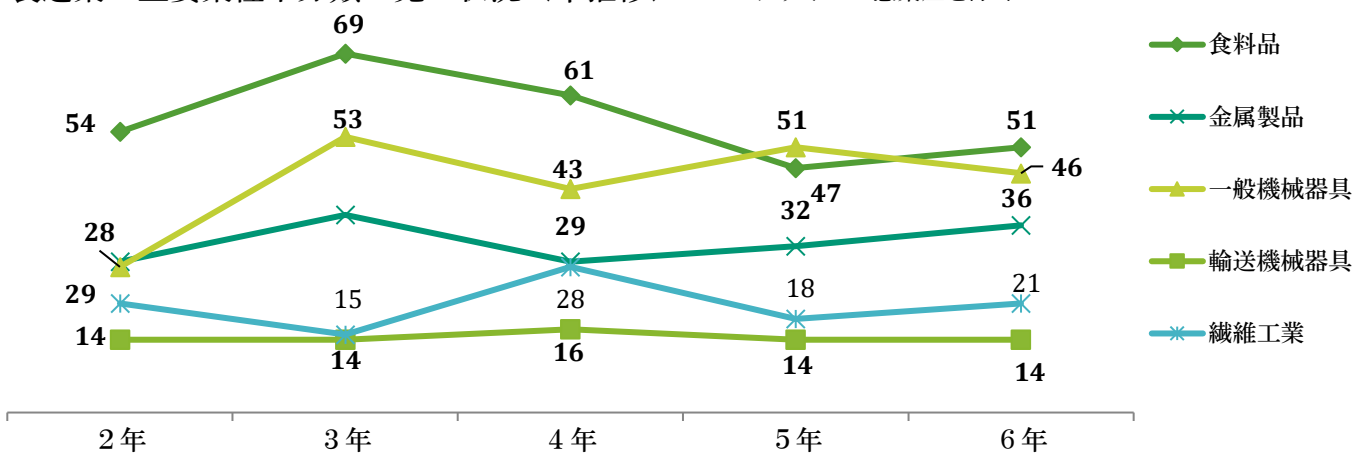
業種中分類別では、食料品製造が51人(19.0%)と最も多く、次いで、一般機械器具製造業が46人(17.2%)、金属製品が36人(13.4%)、繊維工業が21人(7.8%)、化学工業が20人(7.5%)となっている。

事故の型別では、動力機械等の「はさまれ・巻き込まれ」災害と作業床、通路等での「転倒」災害が58人(21.6%)と最も多く、次いで、「墜落・転落」災害が30人(11.2%)となっている。また、死亡者は2人で、「飛来・落下」、「交通事故」によるものであった。

図11 製造業の労働災害発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く



製造業の主要業種中分類の発生状況（年推移） ※コロナウイルス感染症を除く

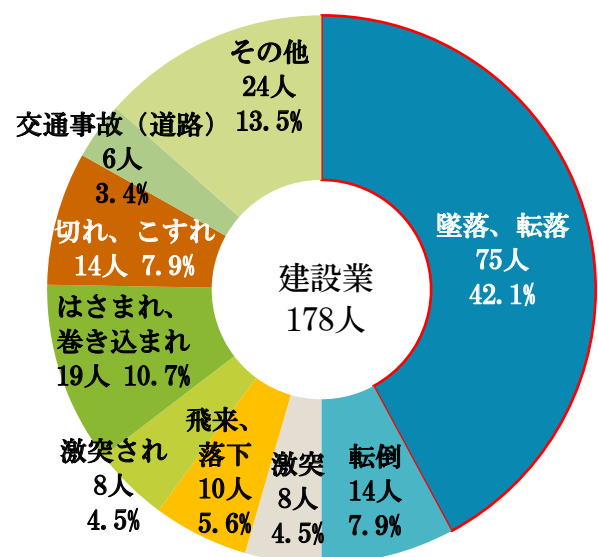


建設業

事故の型別では、高所等からの「墜落・転落」災害が75人(42.1%)と最も多く、次いで「はさまれ、巻き込まれ」災害が19人(10.7%)、「転倒」災害と「切れ、こすれ」災害がともに14人(7.9%)となった。

また、死亡者は6人で、「崩壊・倒壊」によるものが3人、「墜落・転落」、「激突され」、「はさまれ・巻き込まれ」がそれぞれ1人であった。

図12 建設業の「事故の型」別労働災害発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く

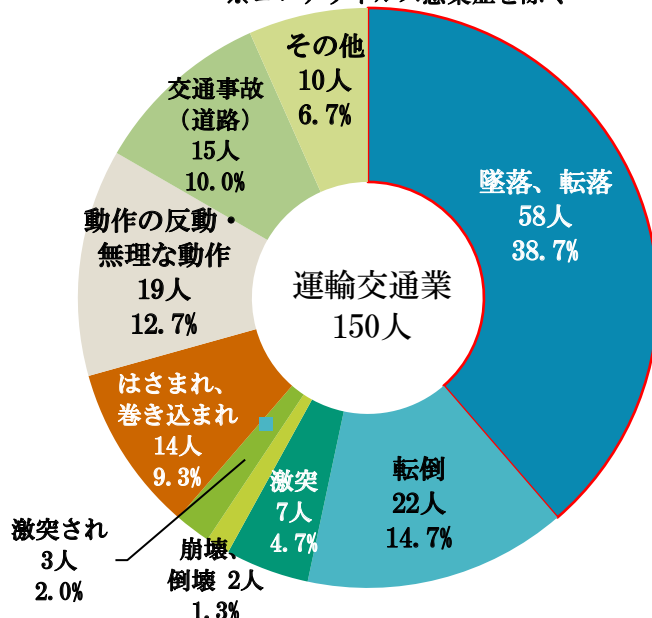


運輸交通業

事故の型別では、トラック荷台等からの「墜落・転落」災害が58人（38.7%）と最も多く、次いで、通路、作業床に起因する「転倒」災害が22人（14.7%）、重いものを持ち上げた際に発生した腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が19人（12.7%）となっている。

また、死亡者は1人で、「交通事故」によるものであった。

図13 運輸交通業の「事故の型」別労働災害発生状況
※コロナウイルス感染症を除く

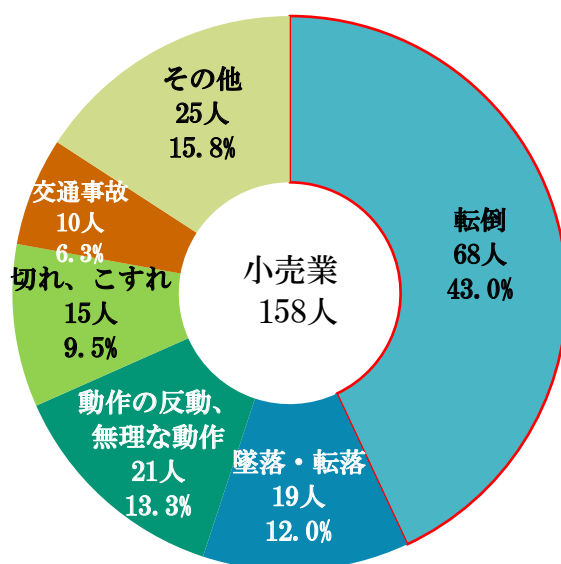


小売業

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が68人（43.0%）と最も多く、次いで、重いものを持ち上げた際に発生した腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が21人（13.3%）、階段、脚立、トラック等からの「墜落・転落」災害が19人（12.0%）、となっている。

なお、死亡災害は発生していない。

図14 小売業の「事故の型」別労働災害発生状況
※コロナウイルス感染症を除く



社会福祉施設

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が36人（31.3%）と最も多く、次いで、移動介助や入浴介助などを起因とする腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が30人（26.1%）、「墜落・転落」災害が24人（20.9%）となっている。

なお、死亡災害は発生していない。

図15 社会福祉施設の「事故の型」別労働災害発生状況
※コロナウイルス感染症を除く

